

## 承認第6号

### 専決処分の承認を求めるについて（第6号）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年12月25日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

#### 提案理由

国が進める「物価高対応子育て応援手当」を、速やかに支給するため、専決処分しました。

このため、令和7年度つくばみらい市一般会計補正予算（第7号）について、承認を求めるものです。

専決第7号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、令和7年度つくばみらい市一般会計補正予算（第7号）を次のとおり専決処分する。

令和7年12月18日

つくばみらい市長 小田川 浩 印

## 令和7年度つくばみらい市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度つくばみらい市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ204, 824千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35, 089, 250千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

第 1 表 峰入峰出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金		6,059,900	204,824	6,264,724
	2 国 庫 補 助 金	2,688,916	204,824	2,893,740
歳 入 合 計		34,884,426	204,824	35,089,250

## 歳出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		10,177,431	204,824	10,382,255
	2 児 童 福 祉 費	4,742,034	204,824	4,946,858
歳 出 合	計	34,884,426	204,824	35,089,250

令和 7 年度

つくばみらい市一般会計補正予算に関する説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出去金	6,059,900	204,824	6,264,724
歳入合計	34,884,426	204,824	35,089,250

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費	10,177,431	204,824	10,382,255	204,824			
歳 出 合 計	34,884,426	204,824	35,089,250	204,824			

## 2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,195,279	204,824	1,400,103	2 児童福祉費補助金	204,824	・物価高対応子育て応援手当補助金
計	2,688,916	204,824	2,893,740			

## 3歳出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目 次	補正額 (補正前の額) ( 計 )	補正額の財源内訳			節		説明	
		特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
		国 県 支 出 金	地 方 債					
1 児童福祉 総務費	204,824 ( 2,561,266) ( 2,766,090)	204,824			3 職員手当等 10 需用費 11 役務費 12 委託料	645 83 2,500 1,596		
		204,824			19 扶助費	200,000	<b>66物価高対応子育て応援手当支給事業(みらいこども課)</b> ) 03職員手当等 06時間外勤務手当 ・一般職分 10需用費 01消耗品費 11役務費 01通信運搬費 04手数料 ・口座振込手数料 12委託料 04委託料 ・物価高対応子育て応援手当システム構築等業務 委託料 19扶助費 ・物価高対応子育て応援手当	
計	204,824 ( 4,742,034) ( 4,946,858)	204,824					204,824 645 83 2,500 1,635 865 1,596 200,000	

## 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	769 ( 380 )	640,840	1,463,296	1,353,182	3,457,318	611,861	4,069,179	
補正前	769 ( 380 )	640,840	1,463,296	1,352,537	3,456,673	611,861	4,068,534	
比較	( )			645	645		645	

※( )内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	補正後	32,855	27,537	27,488	432	85,505			60,312	443,968
	補正前	32,855	27,537	27,488	432	84,860			60,312	443,968
	比較					645				
職員手当の 内 訳	区分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負 担 金			
	補正後	78,775	375,941	26,640		1,083	192,646			
	補正前	78,775	375,941	26,640		1,083	192,646			
	比較									

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	393(5)		1,460,536	1,146,321	2,606,857	483,290	3,090,147	
補正前	393(5)		1,460,536	1,145,676	2,606,212	483,290	3,089,502	
比較	( )			645	645		645	

※( )内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	補正後	32,855	27,537	27,437	432	85,303			60,312	334,542
	補正前	32,855	27,537	27,437	432	84,658			60,312	334,542
	比較					645				
職員手当の 内訳	区分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負担金			
	補正後	78,637	279,270	26,640		1,083	192,273			
	補正前	78,637	279,270	26,640		1,083	192,273			
	比較									

## (2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
職員手当	645	国の経済対策事業に伴う増加分	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 645 期末手当 地域手当 勤勉手当 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金	645